

末 廣 昭 著

『タイにおける資本蓄積
1855～1985年』

A. Suehiro, *Capital Accumulation in Thailand 1855 - 1985*, 東京, Centre for East Asian Cultural Studies, 1989年, xviii+427ページ

小 池 賢 治

8章からなる画期的な労作である本書は、はしがきにもあるように、筆者がアジア経済研究所に在籍した1976年から87年までの10年間にわたるタイ研究の成果である。筆者は1981年4月から83年9月までチュラロンコン大学に留学し、その間の1年半の間、毎日、商務省の商業登記局に通い、その後のインタビュー調査で、本書の基盤をなす企業とビジネス・グループに関する大きなデータ・ベースを作りあげた。そして帰国前のわずか3カ月間に作成し、同大学に提出したのが *Capital Accumulation and Industrial Development in Thailand* (1985年に同大学より出版)であった。同書はタイ内外で大きな反響を呼びおこし、85年2月には同大学で同著をめぐるシンポジウムが開催されるなど、タイの学者と筆者の間で貴重な討論の場もたれたのであった。以下に紹介するのは、こうした討論をもとに同著を大幅に加筆修正したものである。本書の構成はつぎのとおり。以下、順に紹介してゆこう。

はしがき

- 第1章 序論
- 第2章 世界経済への統合
- 第3章 資本家グループの勃興 (1855～1932年)
- 第4章 経済ナショナリズム (1932～47年)
- 第5章 官僚資本家の発展 (1947～57年)
- 第6章 工業化(1): 多国籍企業 (1960年代～80年代)
- 第7章 工業化(2): 内資系ビジネス・グループ (1960年代～80年代)
- 第8章 タイにおける資本蓄積

I

第1章ではまず1970年代後半からタイ人学生によるタイ資本主義の歴史・実証研究の開始が、従来の新古典派のアプローチによるプラグマティックな政策指向型の研

究が見落してきたタイ資本主義の政治経済学的分析やビジネス・グループの研究、それに軍人と中国人ビジネスマンの関係といった問題領域にはじめて科学的分析のメスを入れたことが指摘される。

次いで現地国側での新たな研究の展開を踏まえ、これを大きく超えた本書の分析枠組みをなす「鼎構造仮説」が提示される。分析対象を発展の担い手である資本家グループに置き、政治と同グループの変質の画期をなす3つの時期区分 (1855～1938年, 38～57年, 57～85年) を示し、各々の時期を貫く次の4つの主要課題が提起される。(1)各期の社会経済的諸力を支える主たる産業、(2)この主導的産業を支配する資本家グループの国籍と社会階層、(3)内外の諸条件と権力構造の変化に対する彼らの対応、(4)企業レベル (企業組織, 所有と経営, 血縁関係等々)、産業レベル (成長パターン, 市場構造等々)、国民経済レベル (インフラ, 政権と資本家グループの関係等々) での動態の分析である。

この課題の分析枠組みとして構築された鼎構造仮説がここで開示され、(1)1960年代にはじまる支配的資本家グループは、国・公営企業 (官僚資本家を含む)、国内民間資本家グループそれに海外多国籍企業 (総合商社, 銀行を含む) の三位一体的構造にあること、(2)この鼎構造はその起源が1870年代から1920年代に遡り、資本家グループ構造の諸変化の連続性を示していること、(3)三者の協調と対抗がタイの資本蓄積と資本主義発展のパターンを規定してきた、と仮説するのである。ついで同仮説を構成する主要な5つの概念について簡潔な定義と説明が加えられ、最後に本書をきわめて実証性の高いものとしている膨大な統計資料と脚注の出典 (政府統計, 各種会社年鑑, 葬式本など) に加え、おびただしい数のタイ語, 方言を含めた華語, 英語, 日本語の文献・資料) が示されている。

第2章ではボウリング条約を画期としてタイ経済が世界経済へ組み込まれ、モノカルチャー経済化され、1926年まで続いた3歳という低関税率の下で伝統的産業を失ってゆく過程が、イギリス (世界の工場) を軸とするアジアの植民地的分業体制への再編という世界的なプロセスのなかで検討される。

第2次大戦まで耕地の95%を占めたコメ経済の成長要因として、イングラムの指摘した地税の逡減、政府のインフラ整備、未私有地の自由な処分、農奴開放だけでは不十分で、(1)コメ以外の輸出可能財に対する諸課税の追徴、(2)パーツ貨での輸出来価格の逡増傾向、(3)輸入工業品に対する輸出来の相対価格の有利化等を見落すべきで

ないとする。コメ経済はタイ人を米作農民に特化させ、彼らを賃労働と商業から排除し、中国人移民が商業を支配するという人種的な分業関係を一方で形成しながらも、東南アジアと中国の米食賃労働者用の大きな需要を握る方向で成長しえたことが、ビルマ米、インドシナ米との比較で検討されている。

これに対しチーク材部門では、5つのヨーロッパ系代理商会が、製材・輸出の90%以上を支配し、市場もヨーロッパ（家具家屋用）とインド（枕木用）であり、労働力でも唯一の生産手段である象の使役に慣れたラオスの山岳民族が導入させたため、タイ人の排除がここでも際立つ結果となったことが明らかにされる。砂糖と織物に代表される在来の幼稚産業の衰退に加え、いくつかの開発可能な国内産業の萌芽も、欧米や華僑投資家がもたらした輸出指向型業種に集中し、タイ人も不動産投資に特化したことで、内需立脚型の近代工業の形成は大幅に遅れた事実が実証的に分析されてゆくのである。

第3章ではこうしたアジアの植民地的分業体制の枠組みのなかで、タイ経済はいかなる担い手によって、資本主義的展開を遂げてきたのか、イングラムらがほとんど研究対象ともしなかったこの期の担い手の問題が論じられる。まずイギリス系代理商会に代表されるヨーロッパ系資本が、コメ、チーク材、スズの生産と流通を支配下に収めてゆく過程が、詳細な統計資料に基づきながら、資本金、市場、技術、政策等の分析視点から手堅く検討されてゆく。

タイの場合、コメ産業は精米に加え、その関連事業である倉庫、運輸、輸出、保険等を統合した「ライス・ビジネス」として展開した。こうした関連事業を早くから本業としていた外商は、1880年代までにコメ産業の支配を確立した。しかしアジア域内を最終市場としたタイ米の場合、外商は第1次大戦と1918/19年の大洪水の被害等で、20年までに華僑の手で同ビジネスから駆逐される。他方1880年代まで華僑とビルマ人の手中にあったチーク材産業では、大資本に有利な森林伐採権の規約改正（1909年末）で、欧州とインド市場を押え蒸気機関付設の近代的製材工場を持つ5大外商の独占が確立し強固に維持された。20世紀はじめまで華僑の支配下にあったスズ鉱業でも、アメリカでの製缶用需要の拡大とドレッシング・システムの導入で、ヨーロッパ資本の優位が確立してゆく関係が示される。

次に華僑の担い手について、(1)徴税請負人、(2)商人・精米業者、(3)買弁・高等教育を受けた者、と3つのサブ・グループに分類したうえで、苦力に近い出自の彼らが

タイ人の権力者とヨーロッパ資本にいかうまく結びつくことで蓄積を図ったかが、事例研究を踏まえながら展開される。(1)については国王を頂点とするタイ人官僚とのパトロン・クライアント関係や自らタイ政府の高級官僚と化す構図、さらには主要な華僑実業家ファミリーの間の言語、出身地、姻戚関係を通じた結合関係が詳細に論じられる。(2)は、権力の庇護なしに汕頭、香港、シンガポールの3地点を結ぶ域内貿易で市場と資金網を広げ、(3)については語学力を武器にアジア各地から買弁志願者がバンコクに流入し、T・H・サラシン（1848～1925年）のようにその教養がかわれ王室の政治的パトロネージを得て企業人として大成した人物など興味深い検討が続き、(1)と(2)の世界大恐慌による消滅が説かれている。

次にサクディナーつまり土着の担い手が分析される。国王、王族、高級官僚、とりわけ国王財産管理局（1935年から今の王室財産管理局に）を軸に国王は土地・家屋等に積極的な不動産投資を行なう一方、華僑や外商に融資し、抵当流れとなった精米工場などを多数、傘下に収め同工場を外商や中国人に賃貸し、またその豊富な資金源でセメント工業、製材、海運、電力、石炭などの基幹産業に投資し、同部門ではパイオニアとしての役割を果たしたことが具体的に展開されるのである。最後に、この期の資本家たちはその事業基盤を製造業に置いてはいなかったという意味で商業資本の発展に止まったこと、1926年まで続いた3%輸入関税の存在が、外商と同様、華僑に対して商業以外の分野での投資を妨げた点を強調している。

第4章では1932年の人民党による無血クーデターとその民族主義的な新経済政策の下での国家資本の拡充と華僑・華人実業家の対応が検討される。まずブリディーとピブンらの中国人移民制限に加え彼らの事業に対する規制強化は、(1)絶対王政時代の王室とは明別される立憲君主制下の国家＝人民党の経済介入の拡大深化と同時に、(2)人民党と華人・華僑実業家との新たなパトロン・クライアント関係を形成したとする。

(1)はあらゆる分野における公企業の新設・拡充として現われ、これまで外商と華僑の支配下にあったコメ産業と商業・貿易におけるタイ人のシェアの大幅な上昇が実証的かつ刻明に分析されてゆく。製造工業部門でも産業政策の立案にあたる独立の政府機関がはじめて組織され、同機関は既存工場の買収と新設で製糖、タバコ、革なめし業を傘下においたこと、これら政府系製造企業の特許会社が創設され、より一層の工業化促進のために国家委員会が開設されたこと等が明らかにされる。

(2)についてはタイ人民のための世直しをかかげた人民党ではあったが、現実には人民党政権の中核にある政治家集団が国家の経済介入のもたらす権益に吸着する新たな「官僚資本家層」を形成したこと、華僑・華人のビジネス・リーダーたちはタイ国籍の取得と同時に、政府企業に対する資金と経営面での協力の見返りに身の安全と政治的保護を約束されたこと、いいかえれば新経済政策はタイ名を持った華僑・華人企業家との協力関係の下で実行可能であったとしている。

加えて、コメ産業ではワンリー、ラムサムら華人系5大家族の寡占が成立し、コメをベースに小規模ながら銀行、保険、輸出等にも多角化を進めファミリー・ビジネス・グループを形成したこと、5大家族は相互に姻戚関係や各種の団体・組織を通じて結びつきを深め、上記のとおり人民党政権のタイ人エリートたちと同盟関係にあったことが子細に検討されるのである。

第5章では大戦後のインフレにあえぐ軍人グループを抱え込んだピブンらによる1947年クーデターの結果、軍閥や警察権力がより重きをなす形での官僚資本主義の展開が論じられる。軍人・官僚が先の新経済政策を継承する形で、(1)既存の華僑・華人企業の所有と経営に対して、テイク・オーバーや「シンジケート・システム」等によりさらに大規模に介入するとともに、(2)国・公営企業の乱造に走ったこと、しかしながらこうした官僚資本による産業運営は、その投資規模の大きさにもかかわらず、低成長と赤字経営に終始し、その最大の要因として官僚・軍人が企業に吸着することのみ腐心し、生産の拡大や技術革新に全く無関心であったことが究明されてゆくのである。

ヨーロッパ系の商社や銀行は日本軍政により壊滅的打撃を受け、彼らが復歸した時にはすでに華僑・華人企業家が金融・保険・貿易の分野で彼らに取って代わっていたこと、戦後、コメ輸出を政府が独占したことから、先の5大家族に代替する形で金融・保険をベースとする4大家族が形成されたこと、しかしながら華僑・華人資本家はもはや政治権力に対して独立したひとつの階級ではなくなり、軍に政治的庇護を頼る「クライアント・キャピタリスト」になってしまったとする。

戦後、外国勢力がイギリス系商社からアメリカ系多国籍企業へとシフトするなかで、4大家族らに代替された外商たちは欧米の高級ブランド消費財や産業・建設機械の輸入・製造、自動車の輸入・組立に活路を求め、結果的にはこうした分野でのパイオニア的製造業者となること、戦前、彼らの独壇場であったチーク材も1954年

からすべてのコンセッションが政府所有となることで基盤を失ったことなどが明らかにされる。

第6章では1958年のサリット元帥による軍事クーデターで新しい政治経済体制が始動し、外資の大量流入とともに、新たに形成される3つの内資系ビジネス・グループ（輸入代替工業、金融、アグリビジネス）が論じられる。タイの華僑・華人はもとより外国の企業家や資本に対し内資と同じ奨励政策を採用し、高関税政策と政府系企業的大幅削減の下で、輸入代替型工業化が急速に進展する。この過程で、(1)かつての輸入業者が外資と奨励政策を活用して1970年代ははじめに輸入代替型製造業をベースに巨大な企業集団を構築し、(2)商業銀行の分野では先の4大家族が60年代に入って解体し、代わってソーボンパーニット、ラムサム、チャーチャーパイブンといった金融コングロマリットが浮上してきたこと、(3)70年代後半に入って、農産品輸出業者が自らその加工部門に参入することでアグリビジネスを基盤とする大規模な企業集団へと展開してゆくこと、が指摘される。

こうした内資系企業集団にとって、軍事政権との同盟関係は依然、必要ではあったものの、1973年の学生革命を契機に、軍は一元的・強権的支配者ではもはやなくなったこと、逆に同年の石油危機はビジネス・グループの興廃が政治的なパトロネージよりも資本・技術・経営面での本来的な企業努力によることを示したこと、そして石油危機に伴う経済危機は経済政策の舵取り役としての新たな経済テククラートの形成と彼らの地位向上をもたらし、彼らは軍・政・官に食いものにされてきた公企業を、本来的な国家資本の担い手としてこれを支えてゆくといった新しい動きに刮目するのである。

急増した日米の多国籍企業の投資については、多国籍企業論の批判的検討と詳細な統計データに基づきながら、その隠然たる勢力について手堅い分析を展開し、多くの斬新な知識を提供しつつ、多国籍企業の存在形態とその影響の多様さを具体的に示しながら、その功罪についての一面的な評価を戒めている。

内外の研究者がこれまで手をつけてこなかったタイ国内資本の3つのビジネス・グループの発展パターンの比較検討という、とりわけパイオニア的な業績が展開される第7章は、17枚の統計表と50ページを超える紙幅がさかれ、質量ともに本書の圧巻をなしている。まず製造業グループ（輸入代替型とアグリビジネスからなる）に含まれる24の企業集団の経営学的分析から、当主は1人を除きすべて華僑・華人、1979年時点で23人全員がタイ国籍を持ち、多くはタイで教育を受け、出身地(方言)

別では潮州と客家が多く、学校教育の低さに加え、所有・経営面での当該単一家族の圧倒的支配という一般的特徴がまず明らかにされる。

ついで製造業グループの発展パターンが次の4点に集約される。(1)当主の出目が輸入商・卸商で、従来取り扱っていた商品の製造に参入していること、ただしコメ輸出業者は工業に関心を示さず金融・不動産業を指向したこと、(2)製造業への転身は産業奨励政策が主要な契機で、サリット政権下に集中的に輸入代替工業に参入していること、(3)資金と技術面で外資とりわけ日系企業に大きく依存し、合弁形態が多く、商人たちが速やかに製造業に参入できたのはこの点に負うこと、(4)狭小な国内市場と奨励政策の結果としての早期の寡占状況と急速な多角化・垂直的統合の推進、と同時に多国籍企業との競合関係についてそれぞれ指摘される。

そして、まず輸入代替型企業集団の典型であるサイアム・モーターズ（自動車）、スックリー（繊維）、サイアム・セメント（建材）の事例が豊富な事実関係の下に展開される。ついで金融コングロマリットについては、「ビッグ4」のケース・スタディーから発展パターンの特徴が次の5点に抽出される。(1)総資産の9割以上が金融部門であり、(2)1960年代中葉に商業銀行の新設が禁止されたため、以降の多角化は投資会社、金融会社、保険会社等の開設で金融コングロマリット化を果たし、(3)金融会社の場合を除いて外資との連携（合弁など）が弱く、(4)むしろ軍部とのパトロネージが70年代はじめまで成長の梃子とみられ、(5)第1次石油危機以降の「製造業グループ」への貸出増加で、両グループの関係が深化したとする。

最後に1970年代に入って急速に成長してきた全面的輸出依存型の農産物加工業部門で形成された「アグリビジネス・グループ」については、つぎのような発展パターンの特徴が明らかにされる。(1)原料の集荷―加工―流通の全プロセスが例外なく垂直統合され、(2)輸入代替型工業と同様、奨励政策による恩恵を受け、(3)タイの商業銀行の巨額融資を得て巨大プロジェクトを実現し、(4)多国籍企業がハイレベルの生産技術と市場開拓のノウハウの提供において重要な役割を担ってきたものの、(4)経営のリーダーシップと企業支配権はあくまでタイ側のマネジャーたちの掌中にあり、(5)アグリビジネス資本は、在来の農産品の流通システムをも改変しつつあることが興味深い筆致で展開されている。

このようにアグリビジネス・グループは地場の農産品輸出業者、地場の大手商業銀行、多国籍企業、それにタ

イ政府の四位一体的協力の産物ではあるが、若いタイ人経営リーダーたちによる新技術の導入、経営システムの改善、新市場と新製品の開拓等に示される企業家精神とイノベティブ・キャパシティを見落としてはならないとする。そして、タイ系企業集団にとって企業家精神と経営改革がますますその成長と拡大を左右する重要な要因となってきたことが指摘されるのである。そして次章でこうしたタイ国内ビジネス・グループが改めて鼎構造のなかで、つまり現代タイ資本主義のなかでの位置関係が論じられる。

最終章の第8章では、本書を貫く末廣仮説ともいうべき鼎構造論のエッセンスが簡潔に整理され、こうした構造の起源と国家権力を軸心として展開されてきた国王・官僚資本、外国資本、華人系資本の相互関係の歴史論理的分析なしには、タイ資本主義発展の内奥は理解できないことがつぎのように強調される。(1)国王・官僚資本については、担い手の変化を要約しつつ、いわゆるサクディナー制の下でなされた王・貴族官僚らの初期の資本蓄積にみられる特権に依拠した請負人制や役得至上主義といった固有の特質が、その後も長期にわたって同資本の性格を特徴づけたことが示される。

そして、(2)彼らの手数料請負人として権力者とのパトロン・クライアント関係の下で経済力を急伸させた華僑・華人資本の担い手の変化を追いながら、ここでもまた、時の権力者や軍に絶えず依存せざるをえないという「政商」的特質がこのサクディナー制下で植えつけられたこと、他方、政商の枠外でのビジネス分野では外国資本に対する依存なくして彼らの資本蓄積はありえなかったことが確認される。華僑・華人の商業資本的ビヘイビア―いかにすれば製造業への参入の不十分さを、その人種的要因や大規模な華僑送金に帰される場合も少なくないが、当時アジア最低の低関税率や外資の製造業支配、保護奨励政策の欠如にも留意すべきだとする。そして(1)と(2)の2つの特徴的な体質は1973年の学生革命と石油危機により、ようやく大きな変化を迎えるのであるが、最後に国内ビジネス・グループのもつ制約（それ自体、以上の歴史的産物とされる）が、つぎの4点にまとめられてゆく。

(1)各グループのタイ国内市場での「寡占的」支配は政府の奨励策と外資との資本・技術協力のうえに形成されたものであり、この2つの要因が失われるなら、彼らの独占的支配もまた消滅する可能性があること、(2)今後の一層の発展は国内市場規模の制約のみならず、そこでの多国籍企業および国・公営企業との競合に打ち勝たねば

ならないこと、(3)製造業グループは、技術・生産工程管理を対外依存し、自らはマーケティングに専念するという商人資本的性格（それ自体、彼らの置かれた歴史的条件下では合理的な選択肢であった、とする）を払拭しえない限り、今後、高度化する産業構造のなかでの対応がむずかしいこと、それに(4)所有と経営面での家族的支配にみられるファミリー・ビジネスの限界である。しかし1970年代後半からは能力主義と株式公募会社化が徐々に支配的になりつつあり、新しい段階に入ったとする。

(1)と(2)の制約はしばしば従属論的枠組みで理解され、(3)と(4)については多くの場合、中国人である担い手の人種性に帰されてきたが、前者は国内資本グループの力量の過小評価、後者は彼らをそうさせた多国籍企業のインパクトと彼らの新しい段階への移行にみられる諸変化を無視しているとし、改めてタイ資本主義の鼎構造の歴史論的分析こそが、今日のタイ経済のダイナミックな展開の十全な把握を可能にするとして、本書を結んでいる。

II

本書の骨組みを紹介するだけで予定の紙幅を越えてしまい、肉づけ部分、とりわけ重厚なケース・スタディについてはほとんど立ち入れなかったが、以上の概要からだけでも本書が次の点でまことに画期的な労作であることがうかがえよう。

(1)タイ資本主義展開の歴史論理的把握を成功に導びいた鼎構造論という形での理論構成の秀抜さである。(2)3つのグループの相互規定的展開が、それぞれのグループを構成するサブ・グループのレベルにまで掘り下げて分析されることで、鼎構造論が非常に精緻な枠組みとなった。加えて、国内資本家、官僚資本、多国籍企業、華人・華僑といった概念がきっちり定義されることで、全体にあいまいさを残していないことである。(3)このフレームワークの下に膨大な文献・統計資料・現地調査等が見事に血肉化され、本書をきわめて実証性の高い業績としている。途上国研究に携わる者なら、これだけの統計データを作成し、またタイ語、複数方言の集成である華語、さらには英語として表記される多数の担い手たちの名前をひとつひとつ照合し割り出してゆくという作業は、その根気と語学力において並大抵の努力ではなかったことが理解されよう。(4)分析が常に欧米先進国、日本等との比較を念頭におきながら進められることで、タイ

の特質把握に成功していることであろう。(5)論理の展開がまさに歴史そのものの展開に照応しているという意味で、大変、読みやすい。いいかえれば筆者の血のにじむような下向＝分析への執念と精進がうかがわれるのである。

以上、本書はタイ資本主義分析に大きく貢献し、イングラムらの古典さえ手つかずであった担い手の経営学的手法も取り入れたその分析が、その独創性においてパイオニア的業績であり、国際的な評価を受けるものであろう。

このように本書はその完璧さがむしろ気になるほどのでき映えであるが、最後に2,3の感想を述べておこう。(1)筆者の記述のトーンは事実をもって語らしめるという沈着さで貫かれているが、「従属論」と「華僑論」に対してはかなり論争的である。今後、東南アジアで日本等の多国籍企業と華人系企業グループが一層重要性を増すなかで、科学的分析に基づいた論争の深まりを期待したい。(2)関税自主権が1926年まで奪われていたものの、一応は政治的独立を保ったタイの資本主義展開が、他の植民地アジアのそれと、何が際立った違いであったのか、プリミティブだが、この点をもう少し明示的に述べてほしかった。(3)欧米・日本との比較に加え、東南アジア地域内での担い手の相互比較という重要かつ興味深い課題に筆者はすでに挑戦されているが、その作業のなかで本書でカバーされなかった視点が何か新たに浮かび上がってくるのかどうか、将来、是非ともこの点を明らかにしていただきたい。(4)本書は最近ではまれにみるスケールの大きな課題に真正面から取り組んだものであるが、タイにおける資本蓄積と銘打てば筆者も認めるように農業・農民や労働力なども対象とされよう。本書の題名にもう一工夫ほしかった。(5)多数の本文中の統計表のなかで、出所が単に「筆者のサーベイによる」としか示されていないものが散見される。いくつもの一次資料を丹念につき合わせて、1枚の表に作りあげてゆく筆者の地道で類いまれな努力を知る者にとっては、いささか惜しまれる。後進のためにも1枚の表に費やされた試行錯誤とエネルギーについて説明があってもよかったのではないか。何よりもタイ人に読んでもらいたかったという本書は、1990年の大平正芳賞について、日経経済図書文化賞にも輝いた。まことに途上国研究の新しい地平を示す好著である。

(アジア経済研究所地域研究部次長)